

なるほど日経平均株価

～株価指数を知って日本を知る

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

なるほど日経平均株価

日経平均株価とは

1950年生まれ、満62歳の
株価指数です

日本の株式市場を代表する株価指数のひとつです。東京証券取引所の第1部上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に、日本経済新聞社によって選ばれた225銘柄の株価を平均した指数です。日経平均株価の算出は、1950年9月7日*から開始されており、60年以上もの歴史のある指数です。

*指数値は東京証券取引所が再開した1949年5月16日まで遡及して計算されています。

「日経平均株価」のあれこれ

豆知識

日本経済新聞社は、指数としての指標性や連続性を維持するため、日経平均株価の構成銘柄を、年に1回見直しています。

こんな企業が日経平均株価の「顔」です

<日経平均株価の時価総額上位10銘柄>
(2012年12月末時点)

	銘柄名	業種	時価総額
1	トヨタ自動車	自動車	13兆8,092億円
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	6兆5,271億円
3	本田技研工業	自動車	5兆6,969億円
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信	5兆4,126億円
5	日本たばこ産業	食品	4兆8,800億円
6	日本電信電話	通信	4兆8,032億円
7	キヤノン	電気機器	4兆4,548億円
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	4兆4,048億円
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行	3兆8,310億円
10	ファナック	電気機器	3兆8,130億円

こんな企業の動きが指数の「変動」に影響します

<日経平均株価の変動への影響度が高い上位10銘柄>
(2012年12月末時点)

	銘柄名	業種	指数ウェイト
1	ファーストリテイリング	小売業	8.4%
2	ファナック	電気機器	6.1%
3	ソフトバンク	通信	3.6%
4	京セラ	電気機器	3.0%
5	本田技研工業	自動車	2.4%
6	KDDI	通信	2.3%
7	信越化学工業	化学	2.0%
8	キヤノン	電気機器	1.9%
9	セコム	サービス	1.7%
10	トヨタ自動車 	自動車	1.5%

*時価総額は億円以下を四捨五入、*業種は日経業種分類による(以下、同様) (信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本経済そのものといえる日経平均株価

日経平均株価の歩み

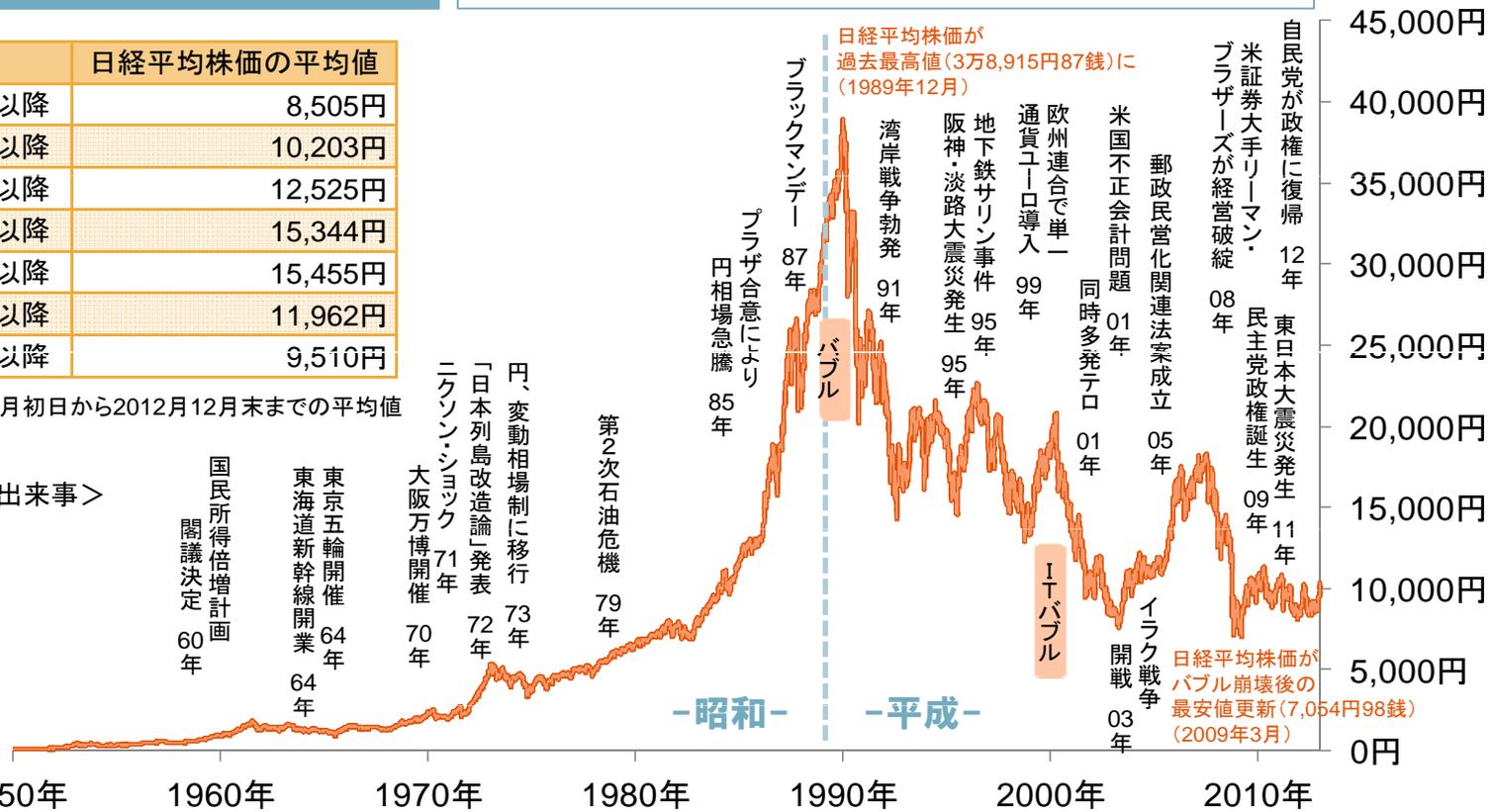
(1950年1月4日～2012年12月28日)

戦後の日本経済の胎動を映し出してきた日経平均株価。同指数はまさに日本経済そのものといえそうです。

	日経平均株価の平均値
1950年以降	8,505円
1960年以降	10,203円
1970年以降	12,525円
1980年以降	15,344円
1990年以降	15,455円
2000年以降	11,962円
2010年以降	9,510円

* 各年の1月初日から2012年12月末までの平均値

<主な出来事>



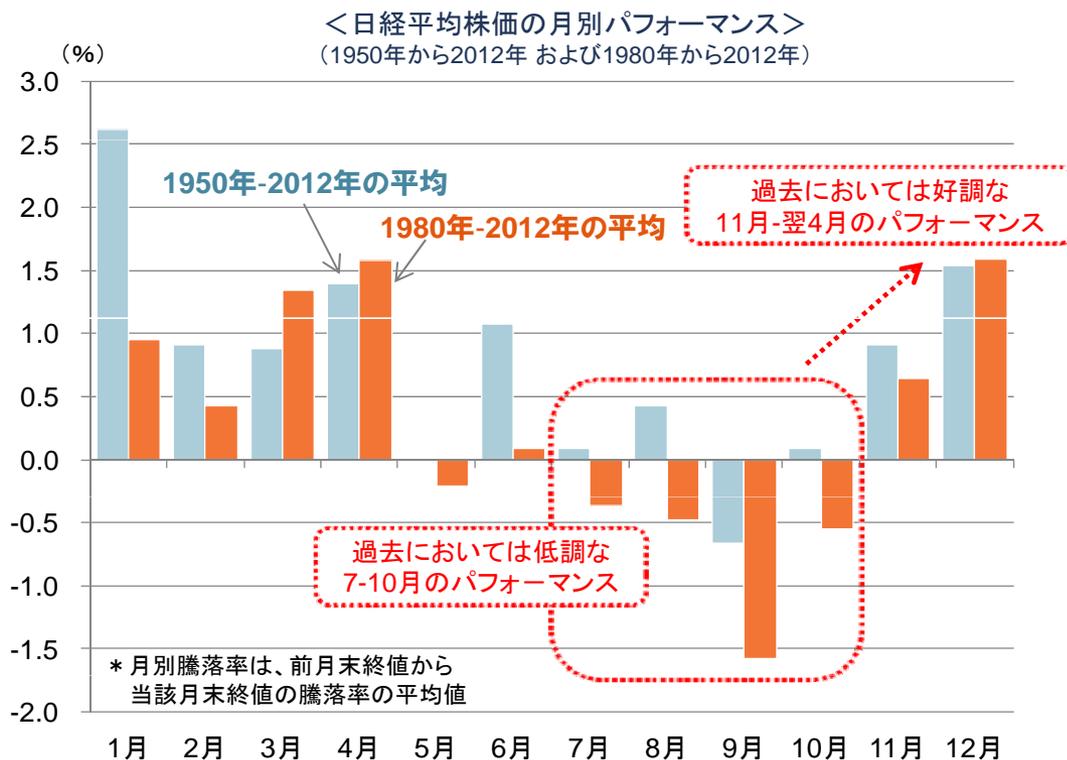
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経平均株価の動きを読み解く

例年好調な11月-翌年4月のパフォーマンス



1日 でこんなに動きました

日経平均株価の1日における 上昇率・下落率記録

＜上昇率上位＞

順位	年月日	終値(円)	上昇率
1	2008/10/14	9,447.57	14.15%
2	1990/10/2	22,898.41	13.24%
3	1949/12/15	109.62	11.29%
4	2008/10/30	9,029.76	9.96%
5	1987/10/21	23,947.4	9.30%

＜下落率上位＞

順位	年月日	終値(円)	下落率
1	1987/10/20	21,910.08	-14.90%
2	2008/10/16	8,458.45	-11.41%
3	2011/3/15	8,605.15	-10.55%
4	1953/3/5	340.41	-10.00%
5	2008/10/10	8,276.43	-9.62%

2012年12月末時点

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

過去と比較して高水準にある配当利回り

配当利回りとは

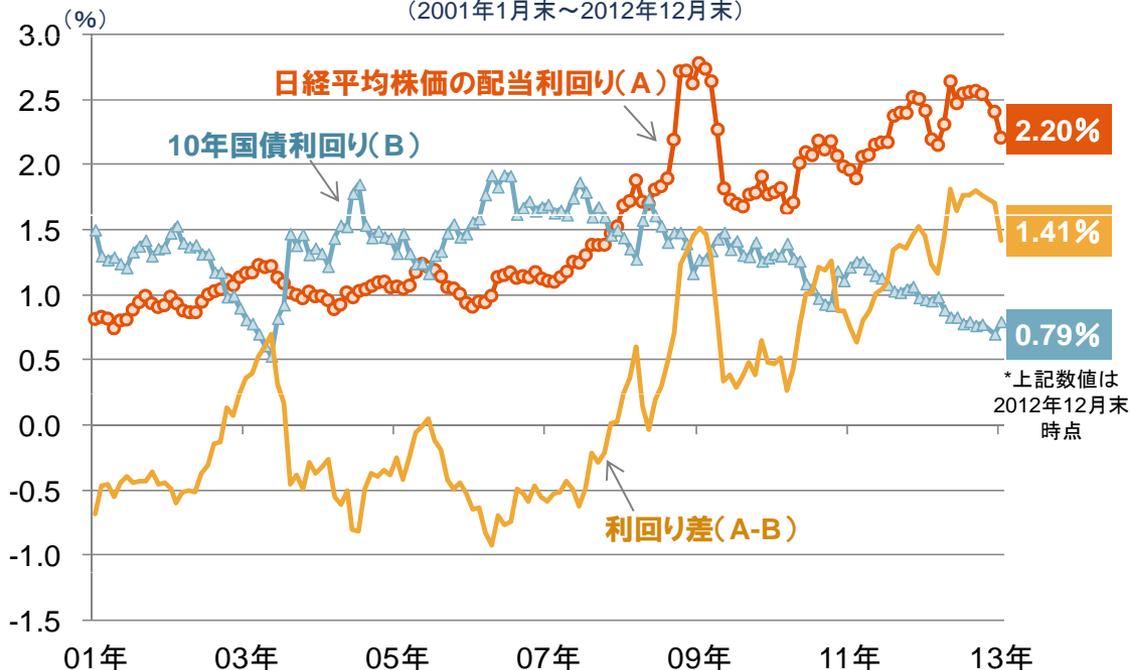


株価に対する配当額の割合です。投資による利益に直接結びつくため、よく注目される指標です。

計算式：

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株あたりの配当金(年間)}}{\text{株価}} \times 100$$

＜各種利回りの推移＞
 (2001年1月末～2012年12月末)

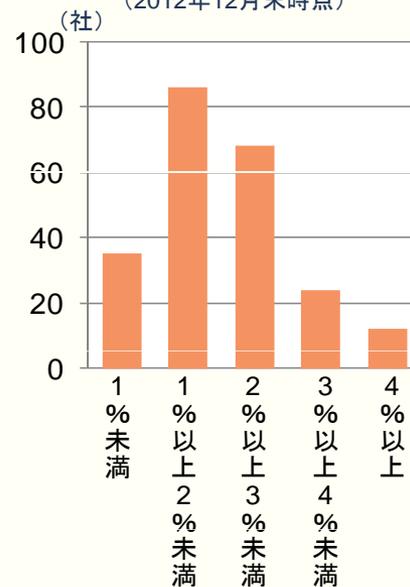


* 四捨五入の関係で利回り差の数値が日経平均株価の配当利回りから10年国債利回りを除した数値となりません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜日経平均株価採用銘柄の配当利回り分布＞
 (2012年12月末時点)



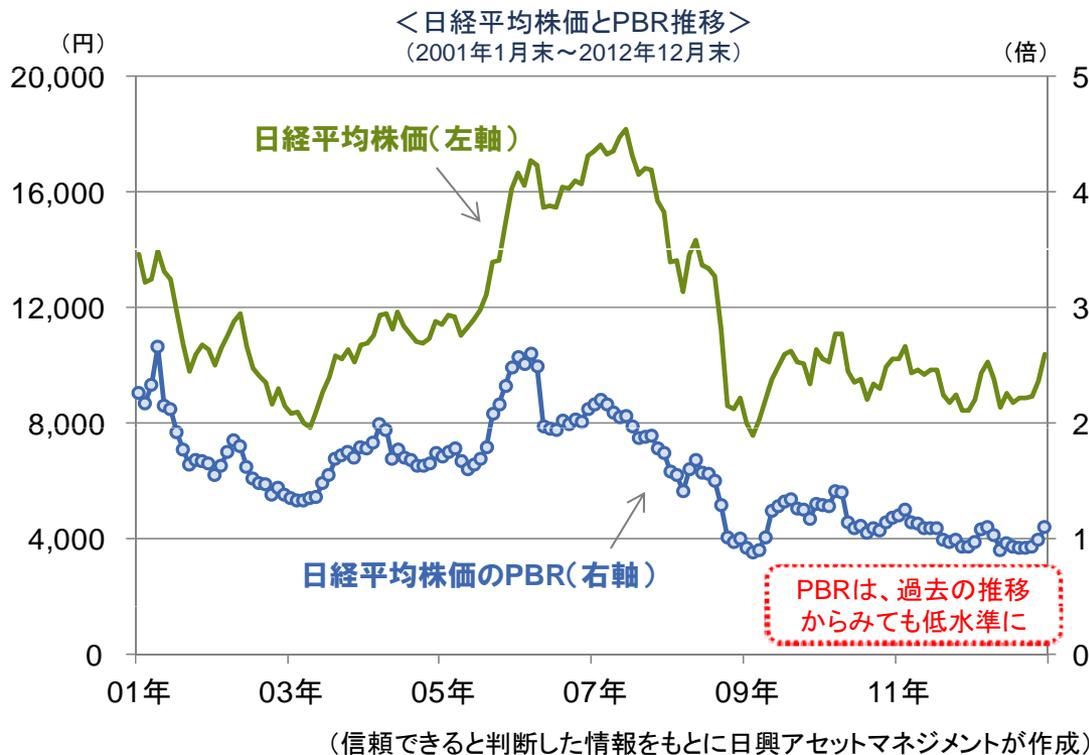
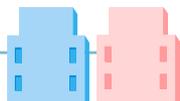
■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

純資産という側面からは割安な日経平均株価

PBRとは

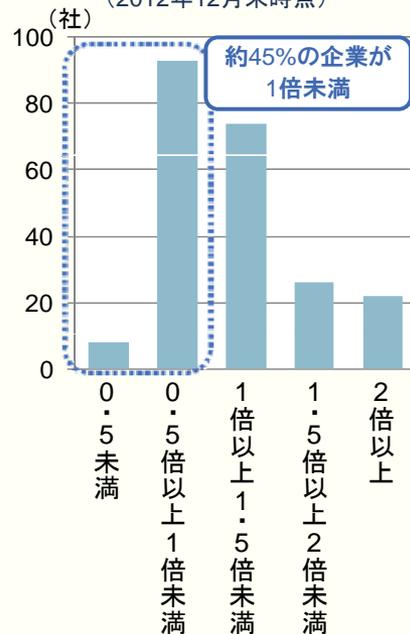
企業の理論上の解散価値といわれるBPS(1株当たりの純資産)に対し、株価がその何倍であるかをあらわす指標です。PBRが1倍ということは、解散価値程度にしか株価が評価されていないことを示しています。

計算式:PBR(倍)=株価÷1株当たりの純資産



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜日経平均株価採用銘柄のPBR分布＞ (2012年12月末時点)



世界の動きを敏感に反映する日経平均株価

世界景気の回復と円安が日経平均株価の追い風に

＜日経平均株価およびOECD景気先行^(注)指数(前年同月比)の推移＞

(2004年1月末～2012年12月末*) *OECD景気先行指数は11月まで



＜日経平均株価および円(対米ドル)相場の推移＞

(2004年1月末～2012年12月末)



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

世界景気と日経平均株価

過去の推移をみると、日経平均株価は、世界景気に連動するような動きとなっていました。

足元では、OECD景気先行指数が緩やかに持ち直す動きがみられており、日経平均株価の先行きに注目が集まります。

円相場と日経平均株価

近年の日経平均株価は、円安時に上昇し、円高時に下落する傾向がみられています。

足元で、日銀による追加の金融緩和策が発表される中、米国景気が回復傾向にあることから、円高進行への懸念が後退しています。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

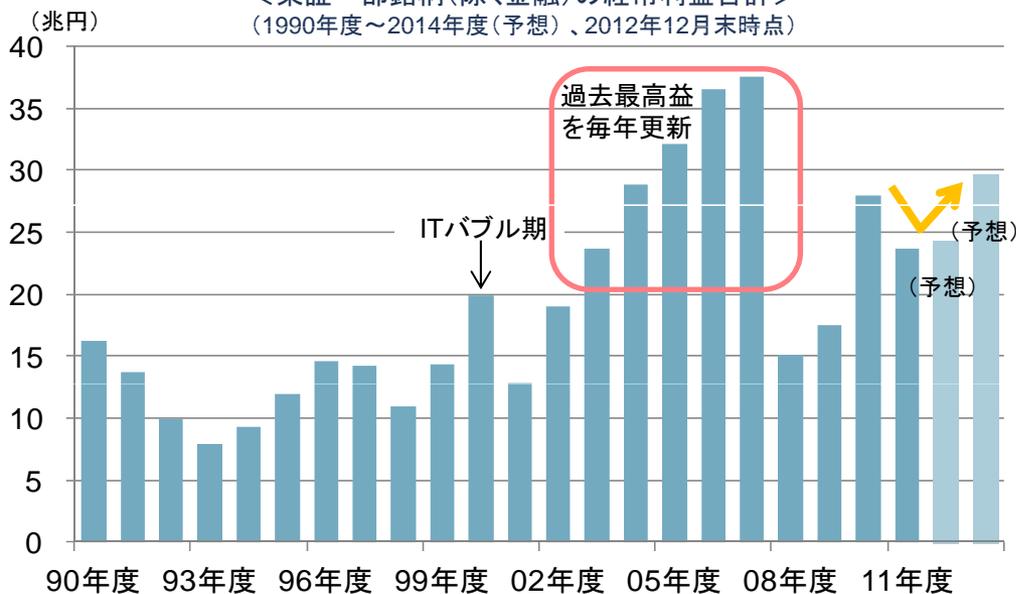
■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

将来の日経平均株価の動きを考える

日本企業の業績は改善に向かう可能性

世界景気の減速による悪影響が懸念されていますが、日本企業の業績は、2012年度、2013年度と回復に向かうとみられています。また、輸出企業が収益の見通しや事業計画を決定する際にあらかじめ決めておく為替レートは現在の為替相場の水準を概ね下回っており、輸出企業の業績改善に寄与すると期待されます。

＜東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計＞
(1990年度～2014年度(予想)、2012年12月末時点)



(ご参考)主な輸出企業の13年3月期の想定為替レート
(2012年8月時点)

業種	企業名	今期想定為替レート	
		米ドル	ユーロ
電気機器	日立製作所	75円	100円
	東芝	76円	102円
	三菱電機	80円	105円
	パナソニック	78円	103円
	シャープ	78円	100円
	ソニー	80円前後	100円前後
	キヤノン	80円	100円
	リコー	75円	100円
	デンソー	80円	103円
機械	コマツ	79円	99円
	日立建機	78円	100円
造船	川崎重工業	80円	100円
自動車	日産自動車	82円	105円
	トヨタ自動車	80円	101円
	三菱自動車工業	78円	97円
	マツダ	80円	105円
	本田技研工業	80円	105円

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※個別企業について売買を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および、将来の個別企業の組入れ又は売却を示唆するものではありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(注)日立建機、川崎重工業は12年7月～13年3月期末の、キヤノンは12年7月～12月期末予想での前提レートです。

*上記はQUICK社発表の「主要企業の為替想定レート一覧」に掲載された企業のうち日経平均採用銘柄を掲載したものです。

現在の水準で買う日経平均株価とは

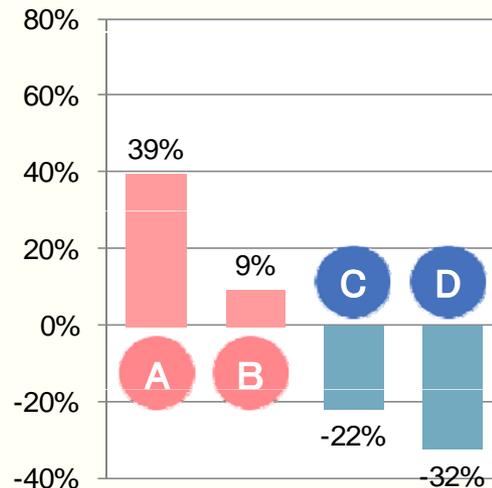
リーマン・ショック前の水準を回復していない日経平均株価

仮に日経平均株価がリーマン・ショック前の高値水準(A)を回復した場合、現時点からの上昇率は40%となる一方、最安値の水準(D)に下落した場合、現時点からの下落率は30%を超える計算になります。世界では、多くの国の株式市場が、リーマン・ショック以前の水準に回復する中、いまだにその水準を回復していない日経平均株価が、円高進行に対する懸念の後退や企業業績の回復期待を受けてどのように推移していくのかに注目が集まります。



現在の価格から、最近の主な高値安値まで動いた場合

＜2012年12月28日を起点とした騰落率＞



(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料をお読みいただく際の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。
- 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。

指数の著作権などについて

「日経平均株価」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。